省エネは、「金融目線」を交えたオール・ジャパン体制で

震災を踏まえた今後の省エネルギー政策について

世界最高水準

我が国の最終エネルギー消費は、二度の石油危機や近年の不況時を除きほぼ一貫して増加している。その中でも民生部門は、床面積や世帯数の増加などの要因により、特に増加幅が著しい。他方、経済成長と両立する省エネ政策の結果、エネルギー効率は過去30年間で約4割改善しており、世界最高水準にある。

省エネ法は、我が国の省エネ政策の根幹。70年代の石油危機により、我が国はエネルギー消費を削減せざるを得ない状況に直面。このため、省エネをエネルギー政策の重要な柱に据え、79(昭和54)年に、省エネに取り組むことを義務づける省エネ法を制定。

我が国の省エネルギー政策体系は「産業部門」「民生部門(業務・家庭)」「運輸部門」に大別。各部門において省エネ法による規制と予算・税制等の支援の両面の対策を実施。分野横断的な対策として、省エネ技術開発や省エネ意識向上に向けた国民運動を展開している。

東日本大震災以降、原子力発電所の停止などにより、電力需給が逼迫。

経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー対策課長
茂木　正氏

「ピーク対策」の観点が大切

平成23年夏の電力需給対策では、東京・東北電力管内で、契約電力500kW以上の大口需要家(事業者)の方々に、①節電対策メニューを提示し、②目標達成に向けた自主的な節電行動計画の策定・公表を奨励(フォーマットを提示)するとともに、③節電サポーターによる戸別訪問及び出張説明会を実施した。

家庭に対しては、①家庭向け節電対策メニューを提示し、②メディア等を活用して節電を呼び掛け、③小中学校への「節電教育」教材の配布、④節電をサポートする参加型プログラム「家庭の節電宣言」の提供などを行った。

平成23年夏の電力需給対策のうち、需要面の総括としては、大口需要家を中心に、自家発電活用などにより相当なコストが発生するなど、生産・産業活動に多大な影響が出た。また、業務部門中心の企業では、影響を最小限に抑えながら、節電目標(対15%)を達成したところもある。

このように、震災によりエネルギーの需給の安定化の必要性が高まっており、今後の省エネルギー政策の方向性としては、蓄電池やエネルギー管理システム(BEMS・HEMS)等を活用した「ピーク対策」の観点が求められる。

「民生」底上げ

省エネ手法の浸透、多様化を踏まえた規則のあり方の見直しも大切。また、エネルギー使用量が増加している「民生分野」における省エネ対策の強化が不可欠。昨夏の節電対策を踏まえ、我慢するのではない持続性のある省エネを進めていくことが望ましい。建材等分野へのトップランナー方式導入(窓、断熱材など)による技術革新などによる住宅・建築物全体の省エネ性能の底上げが欠かせない。

予算措置

政府の取り組みのうち、予算措置による省エネルギーの推進としては、例えば平成23年度3次補正予算において、エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)の導入を補助する。これは空調、照明、太陽光パネルや蓄電池などの機器と連携し、効率的に賢くエネルギーを管理・制御するシステム。創エネ・蓄エネ機器との連携により、電力需要のピークをコントロールすることができる。

また、平成24年度当初予算案では、住宅・建築物の省エネ化を推進するため、ZEB(年間の1次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物)の実現やZEH(同じく住宅)の普及促進に資するような高性能設備・機器の導入を補助する予定。この他、事業者による省エネ設備の導入補助や省エネ無料診断の実施、提案公募型の省エネ技術開発などを引き続き行っていく。

11年11月7日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会を開催し、今後の省エネルギー政策について、制度面での措置も視野に入れた議論を開始した。12年2月のとりまとめを予定している。

政府における取り組み【制度面からの検討】

- 昨年11月7日に、総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会を開催し、今後の省エネルギー政策の展開について検討を開始。
- エネルギー使用量の抑制のみでなく、電力需要のピークシフトの観点の導入や、我慢を強いる省エネではなく、持続可能な省エネを進めていくための方策などについて議論。
- 本年1、2月のとりまとめを予定。

意見交換

震災の前と今

学界委員　これは十数年前の認識ですが、「日本の金融機関における環境問題に対する意識が極めて低い」と受け止めた。同じ時期、欧米の金融機関の幹部たちと話をしたときの印象と雲泥の差があった感じは否めない。

発表者　しばらく前まで、銀行は環境問題というとせいぜい紙、ごみ、電気ぐらいで、「環境負荷を与えていないため、関係ない」という意見が大宗を占めていた。環境リスクに金融機関は直面しなかったこともある。土壌汚染問題を契機に、担保リスクが出てきたあたりが分水嶺だったようだ。非財務情報であって、今までは知らなくても済んだ話を、知らないと金融としても仕事ができなくなってきている。

発表者　私は、(省エネに関して)製造業は乾いたぞうきんではなくて、「湿ったぞうきん」へと思っている。また、製造業以外では省エネ投資へのモチベーションのあるところしか積極的な取り組みがみられない。

学界委員　東日本大震災の前と現在とで、省エネ政策は変わったか。

発表者　基本は変わらない。常にきちんと省エネを進めていく視点は変わらずある。ただ、変わったこととしてまず、民生なども含め対策の加速化と範囲の拡大がある。2つ目は、電力需給へのより明確な意識。また、エネルギーの需給構造について、中長期的視点からの再検討が必要となっている。

学界委員　省エネ法に今までにないようなメニューを入れる必要に迫られており結構、大変な時期にある。

発表者　大震災のあと省エネ相談がぴたっと消えている。理由は円高。円高のせいで、「ここの工場、ひょっとしたら中国に移るかもしれないぞ」と警戒する。そこで「投資自体待て」となり、ましてや省エネ投資は、とまっている。

学界委員　ESCOの難しいところは、非常にペイバックタイムが長いことだ。いいところ取りされて、既にやりやすい省エネを手掛けた後で持ち込まれると、難しい省エネしか残らないから、ペイバックタイムが本当に長いものになってしまう。

発表者　皆が省エネに一生懸命取り組んでいれば、(ESCO対象案件として)短い投資回収年数が残っているほうがむしろおかしい。お客様からの要望にちゃんとこたえられるスキルを持っていなければ、「ESCO事業者である」と胸をはって仕事はできない。

発表者　ラベリングでは特に、業務用ビルについて実施を目指してきた。ラベリングのやり方次第で評価が大きく分かれてしまうこともあり、まとまった見解に到達できていない。方法論も含め今後の研究分野。ラベリングも含めて、どういう方法があるのか、もう1年研究をしなければいけない分野と思っている。既築対策では建材や部材の規制水準を引き上げていきたい。省エネ機器にかえる改修などを積極的にやってもらうよう補助金もつけている。

「エコ金融」

座長　環境オリエンテッドなものに対して、金融側が「エコ金融」の仕組みとして取り入れるときに、どういう基準が考えられるか。

発表者　ある時期まで金融は、企業の動きにフリーライドしてきた時期があった。端的には、汗をかいているのは企業。環境に関してのみの独自の基準はなく、純粋にファイナンスのロジックだけであった。この場合、環境に配慮している企業のほうがむしろ利益率が低く出たりする。間接金融の世界では、「環境格付」という考え方があるが、いずれデファクト化してくると思う。

地道な努力

座長　産業と民生における具体的な節電の動きをどう解釈したらよいのか。省エネは、「我慢比べあってはならない」と私は思っている

発表者　この夏の節電では事業者ごとに、個別ヒアリングを行った。大きなトレンドとして、産業サイドは、かなりコストアップになった。事業者ごとに数千万円から数十億円ぐらいまでコストの増分に違いが出ている。民生は、コストまでなかなか把握できていない。大きな百貨店などでは、おおむねこの節電がコストダウン要因になっている。

産業界委員　これまでの(省エネへの)地道な努力が報われる制度にしていくことが大切であると思う。

発表者　省エネを推進してほしいと私どもが考えるとき、まず努力が報われることが重要な要素となる。ただ、外部要因が必ずあり、自社の努力ではどうにもならない事情で原単位が悪くなることが発生する。そうした外部要因と、自社の努力を区別して考えなければいけない。

産業界委員　ISO50001は、認知度が低くお客さんがほとんどいないのが実情。今後、認知度を高めることが大切だ。こうした一方、東京都環境確保条例がスタートした。これと、省エネルギーの進み具合についての関連はどうなのか。

発表者　東京都環境確保条例は、すごい制度である。東京都だからできるのではないか。省エネへの効果があったかどうかについては、「効果はあった」と思う。

発表者　省エネを進めていく観点からは、なるべく報告は少なくしながら、むしろ我々のほうから、それぞれの事業者がどういう立ち位置にあるのか情報をきちんと分析し、提供していくことが省エネに関する行政側の役割となる。

■ 茅座長のまとめ ■

客観的な評価が大事

きょうは主として、省エネルギーというものを中心にいろいろご議論いただいたのですが、きょうのご議論を通じて、いかに客観的な評価というのが難しいか、しかし、それがいかに大事かということが大分感じさせられました。

今後、省エネルギーなり、あるいは、環境一般の努力を進めていく中で、そういった評価の方式というものが少しでも固まっていくことを、私としては期待したいと思います。

省エネは我慢比べであってはならない

環境に配慮している企業のほうがむしろ利益率が低く出たりする。間接金融の世界では、「環境格付」という考え方があるが、いずれデファクト化してくると思う。

産業界委員　これまでの(省エネへの)地道な努力が報われる制度にしていくことが大切であると思う。

グリーンフォーラム21の活動に参加しています。　旭化成、岩谷産業、NEC、NTT、大阪ガス、関西電力、キヤノン、住友化学、Jパワー、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日本環境認証機構、日本政策投資銀行、日本製紙グループ本社、パナソニック、日立製作所、ブリヂストン、ホンダ、三井物産、三菱化学、三菱電機